

【0】はじめに

以下は高崎経済大学矢野ゼミナール（以下高経）とのイン・ゼミに向けた（高経班の）活動報告である。ただし、ゼミ内での班分けの都合上（年間活動報告のページを参照）、本番直前期の部分を除いて対神戸大学藤田ゼミナール班の活動内容の一部と重複している。

構成としては、テーマの決定からイン・ゼミ本番までを活動内容に応じて各項に分けることでまとまりをつけたが、基本的に時間の流れに沿っている。また、各項においては、具体的な時期の記述や事務的な作業（相手方との連絡・調整など）の記述にも配慮した。後輩の皆さんに参照していただけると幸いである。また、それぞれの時期を振り返り、執筆者個人の雑感を簡単に記しておいた。あわせて読んでいただければ幸いである。

【1】テーマ決定の経緯

昨年度にならい、ゼミ内でのテーマ（候補）の決定は、5月上旬、ゴールデン・ウィーク明けのゼミの時間に行った。そこで、岩本ゼミとして相手方のゼミ（本年度は4大学4ゼミナール）に提案するテーマとして「円の国際化（について）」を決定した。

「円の国際化」というテーマは、今後の東アジア地域における国際通貨システムのあり方に関するテーマであり、昨年度のイン・ゼミの大テーマであったアジア経済危機との関連性が深く、また発展的な論点でもあった。また、春合宿で使用したテキスト（山本栄治『国際通貨システム』岩波書店[1997年]）でも扱われており、勉強会も行ったので、内容が共有され易かった。さらに、岩本先生がとくに力を入れて研究されているテーマでもあり、以上の理由から、「岩本ゼミの最大のイベント」であるイン・ゼミにおいて皆で深く勉強するテーマには適切であると思われた。

加えて、テーマの話し合いの直前には、「21世紀に向けた円の国際化」と題された外為審の答申が提出され、「円の国際化」が政府の主要な政策課題として位置付けられた。これによって、同テーマは非常にタイムリーかつホットなテーマとなり、「いま、これをやる意義」という点でも、また、とくに「ディベート」のテーマという点でも（議論が活発になることにより、何か対立点が現れるであろうという希望的観測による）適切であろうと思われた。

しかしながら、残念なことに、第1候補であった「円の国際化」というテーマは最終的には採用されることはなく、相手方のゼミとの交渉の過程で却下されていくことになった（後述の通り、高経班においても、交渉の過程で次第にテーマは変化していった）。こういった結果に終わった理由としては、「円の国際化」というテーマが若干各論的であった、諸論者の議論の中にあまり対立点がなかった（ほとんどが「円の国際化はするのが望ましい。しかし事実としては円は国際化していない」というものであった）などが挙げられるだろう。

このように、決して私たちが努力不足であったとは考えないが、結果としては非常に残念な

ものである。いま思うことは、もう少し自分たちのテーマ案を全面的にプッシュするようなプロモート活動（＝交渉）を行ってもよかったかも知れないということである。みんなでせっかく決めたテーマ案が容れられない——しかも4大学もあったのに——というのは少々、いや、かなり！ 残念である。

高経班においても、「円の国際化」について、そのテーマの面白さや、具体的にどのような論点で対立があるかということについて、もっと深く検討・勉強し、相手にアピールする努力をする余地があったのかも知れない。とはいえ、5月、6月ごろにこのようなことをするにはかなりの労力が必要だろう。しかし、自分達のテーマ案が採用されれば、そういった苦勞もきつと報われることではないだろうか。

【2】テーマ案決定後の活動

ここでは、ゼミ内でテーマ案（「円の国際化」）を決定した後の活動についての報告する。夏合宿までがその範囲である。一般に、イン・ゼミのテーマは夏合宿で決定するという大学（ゼミ）が多く、この期間においては、合意された大テーマにしても暫定的である。高経班では、この期間に主として高経とのテーマの調整、基本文献・資料収集、そして基礎的な事項の勉強を行い、夏合宿を迎えた。

はじめに、高経側とのテーマの調整については、地理的な隔たりという如何ともし難い障害があり、円滑なコミュニケーションには工夫が必要である。本年度は電子メールを使用したり、矢野ゼミ出身の大学院生の皆様（柴田・田中両氏）にお手伝い頂いた。

もはや繰り返しにしかないが、イン・ゼミの成功にはゼミ間の相互の意思疎通が非常に重要である。本年度は適宜、勉強会の内容や使用文献などの情報の交換も行った。参考までに、テーマの調整は5月末から始め、6月末頃には大まかなアウトライン（円の国際化を含む、東アジア地域の国際金融・国際通貨論に関係するトピック）を決定した。また、イン・ゼミの形式に関しては、当初より双方がディベートを希望したので、その方向で話を進めることにした。

つぎに、基本文献・資料収集に関してであるが、これは大まかなテーマが決まった頃から少しずつ開始した。文献については、『国際通貨システム』巻末のリーディング・リストを参考にしたり、附属図書館提供の検索システム（OPACや国会図書館の雑誌検索データベース）を使用した。資料に関しては、基本文献中の資料の出所を参考にしつつ最新版を探した。また、BIS、IMF、OECD、大蔵省、日本銀行などのホームページには充実した統計資料が公開されており、今後大いに参考にできると思われる。

図書館の検索システムのサービス向上と公的機関のインターネットへの対応が進んだ結果、文献・資料へのアクセスが容易になり、短期間に大量の文献・資料を入手することが出来るようになった。しかし、今回はこれらの収集した文献・資料を有効に整理することができず、十分に活用できなかった点が反省点である。

これからもインターネット環境が普及するにつれ、こういった情報の入手がいっそう容易になることが予想される。しかし、他方で、そういった「生の」情報を利用可能な形に加工する

スキルがあつて初めてこれらの情報も「活きる」のだということことを痛感した。

前期試験が終了した後、大学が夏季休業に入る前に、7月末に神大班と合同で勉強会を行った。基本事項の確認を行い、夏合宿時の報告に備えることを目的とした。テキストには、河合正弘「円の国際化」(伊藤隆敏編著『国際金融の現状』有斐閣[1992年]所収)、外国為替審議会答申「21世紀に向けた円の国際化—世界の経済・金融情勢の変化と日本の対応—」(1999年)を主として使用した。

夏季休業の間にはとくに勉強会は設けず、7月末の勉強会で決定した夏合宿のテキストを各自で読んだ上で、担当個所の報告を作成した。夏合宿のテキストには、関志雄『円圏の経済学』日本経済新聞社(1995年)と益田安良編著『ユーロと円』日本評論社(1998年)を使用した。

夏合宿では若干古めのテキストと比較的新しいテキストを使用することによって、これまでの「円の国際化」論の流れと最新の動向(論点)を押さえることができた。また、ディバートの論点に関しても検討した。今後は、アジア通貨危機後の東アジア地域における新たな国際通貨システムの構築、といった最近の動向と関わらせつつ、「東アジア諸国にとって望ましい為替レート制度について(円の割合を増加させたバスケット・ペッグ制[固定相場制]/変動相場制)」という方向性で進めることにし、その旨を高経側に伝え、高経側からの回答を待った。

ところで、この期間のイン・ゼミ活動は、イン・ゼミ活動といっても、主にイン・ゼミ委員が、相手方の代表と交渉したり、基本的な文献をチェックするといった程度である。そのため、とくに2回生にとっては7月末の勉強会は唐突に感じ、急にイン・ゼミ活動が始まったという印象を与えるのではないだろうか。

2回生にイン・ゼミ活動のイメージを持ってもらうために(そして積極的に参加してもらうために)も、また後期のイン・ゼミに向けてゼミを盛り上げるためにも、この間に、イン・ゼミ委員(および3回生)のリーダーシップで、何らかの取り組みを行ってもいいかもしれない。これを考えるにあたって、1997年度のゼミで隔週に行っていた(らしい)「トピック」という試みが非常に参考になるのではないかと思う。

【3】後期のイン・ゼミ準備活動

ここでは、夏合宿後、試験期間明けからイン・ゼミ本番の約1週間前までの活動について報告する。この期間は、高経側とディバートの論点を調整・決定する一方、夏合宿である程度定めた方向性のもとで、論点をより深く検討し、ディバートの立論を作成することを大まかな見通しとして予定していた。

テーマの調整に関しては、双方、夏合宿での検討内容を持ち寄って話し合うことにしていた。こちらが打診した「固定相場制/変動相場制」に関する高経側の回答としては、「論点が固定相場の維持可能性についての議論に収斂してしまうと非常に技術的になるのではないか?」とのことであった。また、対案として高経側から「通貨・金融危機に見まわれたアジア諸国において、固定相場制を放棄した国(IMF支援要請国)と固定相場制を維持しようとした国(マレーシア)のその後のパフォーマンスの違い」というテーマはどうかという提案を受けた。

何度かの調整の後、テーマは「通貨危機に際してマレーシアが資本取引規制を導入し、固定為替レート制を採ったことは是か非か（肯定側：高経、否定側：京大）」に落ち着いた。

私たちが当初想定していたテーマの論点がなかなか深まらない一方で、「固定相場制／変動相場制」に関連しており、また参考にできる文献も比較的多いであろうと思われたので、高経側のテーマに沿ってお互いに勉強を進め、調整し、テーマを決定していった。

しかし、為替レート制度のみが危機後のパフォーマンスの決定要因である訳ではなく、多くの要因の中の1つに過ぎない。すなわち、為替レート制度と危機後の経済パフォーマンスの良し悪しを原因・結果として1対1に対応させることはできない可能性が高いのである。この点に考慮が及ばなかったことがのちの困難をもたらした要因の1つであろうと考えられる。

結局、危機後、国際的にも盛んに議論されている、資本取引規制（の有無）という条件を加えて、マンデル＝フレミング・モデルにおいては整合的な2つの政策体系の比較ということ（暗黙の）了解事項とするということで、上記の論題の決定に至った。

一方、文献・資料の収集に関しては、テーマの修正とともに対象にも変更が及んだために、新たに収集する必要が生じた。アジア通貨危機に際してのIMFおよび各国政府の対応、そして危機後の状況および展望に関する文献は比較的容易に入手できたが、マレーシアの個別具体的な状況に関する文献はほとんど入手できないといった状況であり、その後の勉強会では非常に苦労することとなった。

また、統計資料に関しても、テーマが「今」と「今後」に関係しており、非常に新しいデータが必要とされたために、マレーシアの中央銀行や大蔵省、統計局などのホームページから直接、最新の統計を入手することを試みたタイについても同様の作業を行った。しかし、統計資料は入手できたものの、これらは第1次資料であり、語のそのままの意味での「加工」が必要であった。プレゼン用資料の作成以前に、資料を理解するための加工に多くの時間が必要となり、これにはディベート直前まで悩まされ続けた。今後イン・ゼミに際しては、第1次資料の使用はできるなら避けた方が良いように思われる。

この期間には通常ゼミとは別に週1回程度のペースで勉強会を行った。主にディベートに向けての立論の作成と通常ゼミ時に行う報告の準備に充てた。しかしながら、十分な論拠に基づいた立論がなかなか作成できず、勉強会だけがいたずらに回を重ねることになった。とはいうものの、経済企画庁調査局『アジア経済 1999』、日下部元雄・堀本善雄『アジアの金融危機は終わったか』日本評論社（1999年）、雑誌掲載論文数本などをテキストに使用し、アジア通貨危機に対する最新の分析と危機後の現状について理解を深め、変動相場制と固定相場制に関するディベートと資本移動規制論に関して概観することができ、勉強会としては成果を上げた。

この期間は、通常ゼミ以外の勉強会等に見られるように、イン・ゼミに向けてゼミ全体として本格的に動き始めるといった時期である。それは相手方のゼミにあっても同様であり、勉強を進め、テーマについて深く知識を得るにしたがって、お互いの思惑が生じ、テーマの調整・交渉にしてもにわかに過熱する。

そして、ディベートの論題についても、事実上、ほぼこの時期に決定されるといってよい。

したがって、テーマに関するこの時期の交渉は慎重に行う必要がある。本項の冒頭におけるテーマ調整の記述の中では、京大側が安易に高経側の案を受け入れたかに見られるかもしれない。しかし、京大側としても参考になる文献が少なかったことで、ネット上の英語論文にも多数手を伸ばすなど、決して努力を怠ったわけではなかったことを最後に付け加えておきたい。

【4】直前期から本番に向けての活動

この時期、とくに本番の1週間前には、プレゼン用の資料を作成し、模擬ディベートなどを行い、本番の戦術を構想するのが望ましい。しかし、実際には、前項で記したような事情で、立論の作成が遅れることにより、これらの作業は「立論待ち」、あるいは同時並行で進めざるを得なくなった。高経側との連絡、勉強会はほぼ毎日という状況であった。

立論の作成に関しては、次第に残り時間が少なくなっていくとともに、より多くの人々の手を借りて、様々な角度から検討を加えた。しかしながら、マレーシア経済の統計資料は、私たち否定側にとって不利なものばかりで、的確な資料に裏付けられた説得的な論理の構築には至らなかった。とはいえ、直前まで資料の収集・整理・作成を必死に行った結果、本番には十分根拠となりうる資料を多数揃えることができた。ただ、それを十分に使いこなせるというところまで至らなかったのが悔やまれる点である。

最終的な京大側の立論骨子は、「アジア通貨・金融危機に際してマレーシア政府が採用した資本取引規制・固定相場制を導入し、拡張的な財政・金融政策を発動することにより経済の悪化に対処するという政策は、実効性に疑いがあり、市場の期待の回復にはつながらない。加えて信認の低下は中長期的に民間資金、ひいては海外直接投資の流入をも阻害し、経済の成長により発生する経常収支赤字ファイナンスの困難をもたらすため、持続的な成長軌道へと復帰させるものではない。」であり、将来、景気回復が持続することに対する不確実性を打ち出した。

一方、高経側の立論骨子は、危機に際して緊急避難的な措置を講ずるのは当然認められるべきものであるとし、緊急避難が何よりも重要であることの理由を指摘することで、これを補強するという内容であった。

ディベートは、京大側が、景気指数や資金の流入状況などの資料を使って、マレーシア経済の先行き不透明性・崩壊の危険性を、リアリティをもたせて描くことが出来なかったため、ある程度緊急避難が必要となる理由が揃っていた高経側の議論に太刀打ちできず、完敗という結果に終わった。また、昨年度と比べて高経は、ディベート技術を深く研究されていたようで、圧倒されっ放しであり、昨年度の雪辱に燃える高経側の意気込みがひしひしと感じられた。今後も高経とのイン・ゼミが一層白熱していくことを期待したい。

ところで、高経側、京大側が、それぞれ「政策を採用したこと」、「政策を採用した後のこと」を評価の対象として論じており、そもそもテーマの解釈にズレがあったとが指摘されている。今回このようなズレが生じたのは、論題の周辺にグレー・ゾーンが多すぎたことが挙げられるであろう。実際に、ディベートはマンデル＝フレミング・モデルに関する議論を逸れて、IMF処方箋および短期資本移動規制が主な論点となっていた。

イン・ゼミ後の高経との連絡では、今回の反省を受けて、今後はディベートの内容について、もっと突っ込んだ打ち合わせをしていこうということを話し合った（ので、伝えておきます）。「内容の濃い」ディベートをするのには、ある程度厳しく条件を設定することが必要不可欠である。本年度の関学とのイン・ゼミで行われていた細かな条件設定とそのディベートの盛り上がりは大いに参考になるのではないかと（傍目には）思う。

最後に、本年度の高経班は「不完全燃焼」ともいえる内容であったが、参加した2回生の皆さんの「来年度もぜひ頑張りたい」という声を聞いて、正直なところかなり安心した。

【5】おわりに

イン・ゼミの本番のディベートが「不完全燃焼」に終わった結果、それまでの約半年の間、「一体何をしてきたんだろう？ 何もしてこなかったんじゃないだろうか？」そう思うことさえあった。「過去」の1つひとつが連関を失い、バラバラになっていく、そんな心地すらした。

しかし、いま、こうして約半年を振り返り、それらのバラバラになりつつある「過去」をつなぎ合わせて、報告として記していく中で、やはり何か1つのものを作り上げていたんだと思うと同時に、実に様々なエピソードが蘇ってきた。

活動報告としてまとまりをつけるために、本筋から逸脱するために、はたまた公にできないために(?)、それらのエピソードの多くは削除せざるを得なかった。しかし、そうしたエピソードにこそ、思い出があり、また、そうした表には現れない、皆さんの陰ながらの支援に対して、ここに記して心から感謝の意を表したいと思うものが多い。

あまりに多すぎて1つひとつ指摘することができず非常に残念であるが、ここにお世話になった皆様に、高経班のメンバーを代表して、また私個人としても、この場を借りてお礼を申し上げさせていただきたい。本当にありがとうございました。

ところで、話は一転するが、私の「雑感」は、「後輩へ」もしくは「来年度のイン・ゼミ委員へ」といったものの様に受け取られるかもしれない。しかし、私が後輩の皆さんに伝えたいことはただ1つ、「皆さん自身の創意工夫で、面白い、満足できるイン・ゼミ活動にして欲しい」ということだけである。

岩本ゼミのイン・ゼミ活動では、経済学の勉強だけにとどまらない非常に多くのことが経験できるといわれる。私もそう実感している。それは、イン・ゼミ活動が、いつも、「新しい」メンバー、「新しい」相手、「新しい」テーマであり、決して「くり返し」ではない、常に新鮮であるからだと思う。常に「新しい」問題が存在し、「新しい」が故にそれを何とか自分たち手で解決していかなければならない。頼りになるマニュアルなどは存在しないが、問題をいかなる方法で解決しようがそれは私たちの自由である。イン・ゼミ委員はじめ皆さんには「さして気負わず、しかし大いに野心的に」イン・ゼミ活動に取り組んで欲しいと思う。

書き残したことは多いが、これを後輩の皆さんへのエールとして送り、一先ず筆を置きたい。